

# 平成27年度一般会計決算見込み等の概要

## I 総括

平成27年度は、被災施設等の早期復旧や福島第一原子力発電所事故による風評被害の払拭など、東日本大震災からの復旧・復興事業や、関東・東北豪雨からの復旧事業に取り組むとともに、県総合計画に基づき、経済・雇用対策、少子化対策、将来を担う人材の育成、産業の活性化など本県の重要な課題に対応するための事業に取り組みました。なお、平成27年度の決算額は、歳入では地方消費税の税率引き上げの平年度化による県税の増等、歳出では地方消費税清算金の増や、関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金の造成等により、歳入歳出ともに前年度を上回る規模となっております。（歳出決算額のうち東日本大震災関連事業は1,083億円で9.4%を占めています。）

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準未満となっております。このうち、将来負担比率については、保有土地対策に計画的に取り組んだことなどにより、224.9%（見込み）と前年度に比べ12.2ポイント減少したところですが、依然として高い水準にあります。

歳入では、地方消費税の税率引き上げの平年度化により、実質的な県税（地方消費税清算後、地方法人特別譲与税を含む）に改善が見られたものの、歳出では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が高い水準にあることから、本県財政は依然として厳しい状況が続いております。

このため、今後の財政運営に当たっては、東日本大震災からの復旧・復興を着実に進める一方で、「第6次行財政改革大綱」等に基づき、引き続き徹底した行財政改革を進める必要があります。

## 【ポイント】

### ◆平成27年度一般会計決算見込み

#### ○決算規模

・歳入：1兆1,836億円（+313億円，+2.7%）

地方消費税の税率引き上げの平年度化による県税の増

・歳出：1兆1,532億円（+206億円，+1.8%）

税率引き上げによる地方消費税清算金の増、関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金の造成による繰出金の増

※東日本大震災関連事業(1,083億円)を除く歳出決算額は1兆449億円(+221億円，+2.2%)

#### ○実質収支：76億円（+27億円）

H22:45億円，H23:60億円，H24:75億円，H25:37億円，H26:49億円

#### ○県債現在高：2兆1,538億円（+100億円，+0.5%）

特例的県債残高の増加により、総額は過去最高

特例的県債を除く県債残高は減少（△334億円，△2.6%）

\* 特例的県債・・・地方交付税の肩代わりのため発行した臨時財政対策債や、減収補填債など（特例的県債の元利償還金は後年度に地方交付税で措置される）

#### ◇地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（見込み）

いずれも早期健全化基準に該当しない

○実質赤字比率、連結実質赤字比率：該当なし（H26：該当なし）

○実質公債費比率：12.1%（△1.2%）（H26：13.3%，30位，全国平均：13.1%）

○将来負担比率：224.9%（△12.2%）（H26：237.1%，9位，全国平均：187.0%）

## II 平成27年度一般会計決算見込み

### 1 決算収支

平成27年度一般会計の決算額は、歳入総額1兆1,835億60百万円、歳出総額1兆1,532億18百万円で、前年度と比較すると、歳入においては312億96百万円、2.7%の増、歳出においては205億67百万円、1.8%の増となっています。

この結果、歳入歳出差引(形式収支)は、303億42百万円となりましたが、このうち平成28年度への繰越事業の財源として226億98百万円を充当しましたので、平成27年度の収入と支出の実質的な差額である実質収支は、76億44百万円の黒字となりました。

#### <平成27年度一般会計決算収支>

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率(%)
歳 入 総 額 ( A )	1,183,560	1,152,264	31,296	2.7%
歳 出 総 額 ( B )	1,153,218	1,132,651	20,567	1.8%
歳入歳出差引 (C)=(A)-(B) (形式収支)	30,342	19,613	10,729	54.7%
翌年度に繰り越すべき財源(D)	22,698	14,713	7,985	54.3%
実 質 収 支 ( E ) = ( C ) - ( D )	7,644	4,900	2,744	

\* 実質収支=歳入歳出差引-翌年度に繰り越すべき財源

## 2 歳入決算

平成27年度の歳入決算額は、1兆1,835億60百万円で、前年度に比べ2.7%の増となっています。歳入の主なものについては、以下のとおりです。

- ①県税は、地方消費税の税率引上げの平年度化による増等により、336億23百万円、10.1%増の3,660億87百万円
- ②地方消費税清算金は、地方消費税の税率引上げの平年度化による増により、367億68百万円、56.5%増の1,018億67百万円
- ③地方交付税は、震災復興特別交付税の増等により、69億42百万円、3.5%増の2,072億13百万円
- ④国庫支出金は、子育て支援対策臨時特例交付金の減等により、71億98百万円、5.4%減の1,255億16百万円
- ⑤繰入金は、財政調整基金からの繰入(地域の元気臨時交付金分)の減等により、124億69百万円、31.7%減の268億33百万円
- ⑥諸収入は、中小企業融資資金貸付金の償還金の増等により、23億91百万円、2.0%増の1,213億37百万円
- ⑦県債は、臨時財政対策債の発行額の減等により、287億17百万円、17.7%減の1,332億19百万円

これらの結果、自主財源(県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入する財源)は6,642億円で、前年度に比べ650億円、10.8%増加し、その構成比は歳入全体の56.1%となります。これに対し、依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)は5,194億円で、前年度に比べ337億円、6.1%減少し、その構成比は歳入全体の43.9%になります。

<平成27年度一般会計歳入決算状況>

表中「※」印は、自主財源  
(単位:百万円)

区 分	平成27年度 決算額 (A) (シェア)	平成26年度 決算額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県 税 ※	366,087( 30.9%)	332,464( 28.9%)	33,623	10.1%
地方消費税清算金 ※	101,867( 8.6%)	65,099( 5.6%)	36,768	56.5%
地方譲与税	51,537( 4.3%)	56,345( 4.9%)	△4,808	△8.5%
地方特例交付金	1,034( 0.1%)	1,008( 0.1%)	26	2.6%
地方交付税	207,213( 17.5%)	200,271( 17.4%)	6,942	3.5%
普通交付税	168,756( 14.3%)	168,447( 14.6%)	309	0.2%
特別交付税	3,713( 0.3%)	2,747( 0.3%)	966	35.2%
震災復興特別交付税	34,744( 2.9%)	29,077( 2.5%)	5,667	19.5%
交通安全対策特別交付金	884( 0.1%)	829( 0.1%)	55	6.6%
分担金及び負担金 ※	8,899( 0.8%)	9,154( 0.8%)	△255	△2.8%
使用料及び手数料 ※	15,538( 1.3%)	13,546( 1.2%)	1,992	14.7%
国庫支出金	125,516( 10.6%)	132,714( 11.5%)	△7,198	△5.4%
財産収入 ※	3,698( 0.3%)	3,397( 0.3%)	301	8.9%
寄附金 ※	285( 0.0%)	218( 0.0%)	67	30.7%
繰入金 ※	26,833( 2.3%)	39,302( 3.4%)	△12,469	△31.7%
繰越金 ※	19,613( 1.7%)	17,035( 1.5%)	2,578	15.1%
諸収入 ※	121,337( 10.2%)	118,946( 10.3%)	2,391	2.0%
県 債	133,219( 11.3%)	161,936( 14.0%)	△28,717	△17.7%
計	1,183,560( 100.0%)	1,152,264( 100.0%)	31,296	2.7%

### 3 歳出決算

平成27年度の歳出決算額は、1兆1,532億18百万円で、前年度に比べ1.8%の増となっています。

歳出の概要の款別(経費の目的・機能ごと)及び性質別(経費の性質・用途ごと)の主なものは、以下のとおりです。

#### (1)歳出決算の款別(目的別)内訳

歳出決算を款別(目的別)に分類してみると、最も構成比が高いのは教育費で23.6%、次いで保健福祉費16.6%、公債費12.8%、諸支出金11.6%となっています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①総務費は、県債管理基金積立金の減等により、169億95百万円、27.2%減の455億25百万円
- ②企画開発費は、TX沿線開発に係る計画償還の減等により、149億31百万円、47.7%減の163億56百万円
- ③生活環境費は、文化振興基金積立金の増等により、36億8百万円、31.8%増の149億37百万円
- ④商工費は、関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金造成に係る繰出金の増等により、141億60百万円、16.0%増の1,024億85百万円
- ⑤土木費は、地方道路整備費の減等により、91億49百万円、7.7%減の1,093億70百万円
- ⑥災害復旧費は、東日本大震災に伴う災害復旧費の減等により、27億4百万円、32.2%減の57億5百万円
- ⑦公債費は、住宅供給公社第三セクター等改革推進債償還金の減等により、41億64百万円、2.8%減の1,472億4百万円
- ⑧諸支出金は、地方消費税清算金の増等により、468億39百万円、53.8%増の1,339億58百万円

#### <平成27年度一般会計款別(目的別)歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 平 決 算 額 (A) (シェア)	平成26年度 平 決 算 額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議 会 費	1,518( 0.1%)	1,564( 0.1%)	△46	△2.9%
総 務 費	45,525( 3.9%)	62,520( 5.5%)	△16,995	△27.2%
企 画 開 発 費	16,356( 1.4%)	31,287( 2.8%)	△14,931	△47.7%
生 活 環 境 費	14,937( 1.3%)	11,329( 1.0%)	3,608	31.8%
保 健 福 祉 費	191,621( 16.6%)	181,755( 16.0%)	9,866	5.4%
労 働 費	5,924( 0.5%)	6,429( 0.6%)	△505	△7.9%
農 林 水 産 業 費	47,143( 4.1%)	50,628( 4.5%)	△3,485	△6.9%
商 工 費	102,485( 8.9%)	88,325( 7.8%)	14,160	16.0%
土 木 費	109,370( 9.5%)	118,519( 10.5%)	△9,149	△7.7%
警 察 費	59,468( 5.2%)	58,438( 5.1%)	1,030	1.8%
教 育 費	272,004( 23.6%)	274,961( 24.3%)	△2,957	△1.1%
災 害 復 旧 費	5,705( 0.5%)	8,409( 0.7%)	△2,704	△32.2%
公 債 費	147,204( 12.8%)	151,368( 13.4%)	△4,164	△2.8%
諸 支 出 金	133,958( 11.6%)	87,119( 7.7%)	46,839	53.8%
計	1,153,218( 100.0%)	1,132,651( 100.0%)	20,567	1.8%

## (2)歳出決算の性質別内訳

歳出は、性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大きく分けることができます。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、平成27年度決算額は4,843億99百万円で、歳出総額の42.0%を占めています。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費などからなり、補助事業、単独事業及び直轄事業負担金に分けられ、その合計は、1,505億47百万円で、13.0%を占めています。その他の経費は、5,182億72百万円、45.0%を占めています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①義務的経費のうち人件費は、退職者の増による退職手当の増等により、30億96百万円、1.0%増の3,179億28百万円、  
扶助費は、社会保障関係経費の増等により、5億10百万円、2.3%増の224億93百万円
- ②投資的経費は、地方道路整備費の減等による補助事業費の減、校舎等整備費(耐震補強)の減による単独事業費の減等により、補助・単独・直轄合計で149億12百万円、9.0%減の1,505億47百万円
- ③その他の経費のうち、補助負担交付金は、地方消費税清算金の増等により、619億9百万円、22.9%増の3,323億93百万円、  
繰出金は、TX沿線開発に係る計画償還(特別会計への繰出)の減等により、215億4百万円、58.9%減の150億1百万円、  
積立金は、財政調整基金積立金の減等により、125億33百万円、31.9%減の267億67百万円

### <平成27年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位:百万円)

区分	平成27年度 決算額 (A) (シェア)	平成26年度 決算額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	484,399( 42.0%)	480,660( 42.4%)	3,739	0.8%
人件費	317,928( 27.6%)	314,832( 27.8%)	3,096	1.0%
扶助費	22,493( 1.9%)	21,983( 1.9%)	510	2.3%
公債費	143,978( 12.5%)	143,845( 12.7%)	133	0.1%
投資的経費	150,547( 13.0%)	165,459( 14.6%)	△14,912	△9.0%
補助事業費	88,959( 7.7%)	95,490( 8.4%)	△6,531	△6.8%
単独事業費	34,355( 3.0%)	41,183( 3.6%)	△6,828	△16.6%
直轄事業負担金	27,233( 2.3%)	28,786( 2.6%)	△1,553	△5.4%
その他の経費	518,272( 45.0%)	486,532( 43.0%)	31,740	6.5%
物件費	39,881( 3.5%)	40,034( 3.5%)	△153	△0.4%
出資・貸付金	96,385( 8.4%)	92,642( 8.2%)	3,743	4.0%
補助負担交付金	332,393( 28.8%)	270,484( 23.9%)	61,909	22.9%
積立金	26,767( 2.3%)	39,300( 3.5%)	△12,533	△31.9%
維持補修費	7,845( 0.7%)	7,567( 0.7%)	278	3.7%
繰出金	15,001( 1.3%)	36,505( 3.2%)	△21,504	△58.9%
計	1,153,218(100.0%)	1,132,651(100.0%)	20,567	1.8%

#### 4 県債現在高

県債現在高は、通常分の県債残高は減少しておりますが、特例的県債の残高が増加したため、過去最高となっております。

今後、中長期的に持続可能で健全な財政構造を確立するため、歳入・歳出両面にわたり徹底した改革を進めることで県債の新規発行額を抑制することにより、県債残高(国の地方財政対策による特例的県債を除く)をさらに減少させることを目指します。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
県債現在高	2,153,820	2,143,757	10,063	0.5%
特例的県債を除く県債現在高	1,264,163	1,297,538	△33,375	△2.6%

\* 特例的県債・・・地方交付税の肩代わりのため発行した臨時財政対策債や、減収補填債など(特例的県債の元利償還金は後年度に地方交付税で措置される)

#### (参考) 東日本大震災関連事業の歳出決算額

東日本大震災に伴う震災関連事業の歳出決算額は1,082億53百万円で全体に占める割合は9.4%となっております。

なお、震災関連事業を除く歳出決算額は、前年度と比較すると221億88百万円、2.2%増の1兆449億65百万円となっております。

#### 一般会計款別(目的別)における東日本大震災関連事業の歳出決算額

(単位:百万円)

区 分	平成27年度決算額		平成26年度決算額		増減		
	東日本大震災関連(A)	東日本大震災関連除く(B)	東日本大震災関連(C)	東日本大震災関連除く(D)	東日本大震災関連(A-C)	東日本大震災関連除く(B-D)	
議会費	1,518	-	1,518	-	1,564	-	△46
総務費	45,525	959	44,566	1,518	61,002	△559	△16,436
企画開発費	16,356	369	15,987	419	30,868	△50	△14,881
生活環境費	14,937	3,601	11,336	5,424	5,905	△1,823	5,431
保健福祉費	191,621	4,854	186,767	2,359	179,396	2,495	7,371
労働費	5,924	1,888	4,036	2,186	4,243	△298	△207
農林水産業費	47,143	2,621	44,522	3,712	46,916	△1,091	△2,394
商工費	102,485	50,447	52,038	53,414	34,911	△2,967	17,127
土木費	109,370	35,344	74,026	26,943	91,576	8,401	△17,550
警察費	59,468	756	58,712	600	57,838	156	874
教育費	272,004	3,721	268,283	6,355	268,606	△2,634	△323
災害復旧費	5,705	3,396	2,309	6,804	1,605	△3,408	704
公債費	147,204	297	146,907	140	151,228	157	△4,321
諸支出金	133,958	-	133,958	-	87,119	-	46,839
計	1,153,218	108,253 (9.4%)	1,044,965 (90.6%)	109,874 (9.7%)	1,022,777 (90.3%)	△1,621	22,188

### Ⅲ 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等

#### 1 健全化判断比率

\* 平成27年度は見込み

前年度に引き続き、4指標すべてにおいて早期健全化判断基準未満となっております。

①実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支が赤字であった会計がないため、該当なしの見込みです。

②実質公債費比率は、前年度から1.2ポイント減の12.1%となる見込みです。

③将来負担比率は、今後の公債費の償還に備えて、県債管理基金を積み増したことや、保有土地対策に計画的に取り組んだこと等により、前年度に比べ12.2ポイント減少し、224.9%となる見込みです。

( ):全国順位

区 分	平成27年度	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	12.1% *	13.3% (30位)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	224.9% *	237.1% (9位)	400%	

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は加重平均

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
茨 城	15.5	14.7	14.4	14.5	14.2	14.2	14.1	13.9	13.3	12.1*
全国平均	14.7	13.5	12.8	13.0	13.5	13.9	13.7	13.5	13.1	(未公表)

将来負担比率

(単位:%)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
茨 城	—	289.9	288.7	295.9	280.3	276.2	263.3	250.1	237.1	224.9*
全国平均	—	222.3	219.3	229.2	220.8	217.5	210.5	200.7	187.0	(未公表)

#### 2 資金不足比率

前年度に引き続き、対象となる8つの公営企業会計すべてで資金不足は生じておりません。

区 分	平成27年度	平成26年度	経営健全化基準	財政再生基準
資 金 不 足 比 率	— *	—	20%	

※対象となる公営企業会計

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計、地域振興事業会計、流域下水道事業会計、港湾事業特別会計、都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実 質 赤 字 比 率：一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

連結実質赤字比率：全会計に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

実 質 公 債 費 比 率：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率(フロー指標)  
[過去3年間の平均]

将 来 負 担 比 率：公営企業、出資法人等を含めた、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率(ストック指標)

資 金 不 足 比 率：公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率(フロー指標)

## (参考) 主な財政指標(普通会計)

経常収支比率は、人件費、補助負担交付金等の増などにより、前年度に比べ2.3ポイント増加し、92.7%となる見込みです。

( ):全国順位

区 分	平成27年度	平成26年度
財 政 力 指 数	0.63309	0.61857( 8位)
経 常 収 支 比 率	92.7%	90.4%(44位)

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は単純平均, H27 は速報値

### 財政力指数

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
茨 城	0.60389	0.64201	0.67609	0.66783	0.63836	0.60344	0.59309	0.60690	0.61857	0.63309
全国平均	0.46365	0.49715	0.52062	0.51568	0.48985	0.46523	0.45529	0.46370	0.47338	0.49146

### 経常収支比率

(単位: %)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
茨 城	95.5	96.8	96.0	93.4	90.2	91.6	91.7	90.7	90.4	92.7
全国平均	93.6	96.7	95.3	95.2	90.9	93.9	94.1	93.1	93.5	(未公表)

財 政 力 指 数 : 基準財政需要額(地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額)に対する基準財政収入額(標準的に収入しうると考えられる地方税等)の割合で、1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。[過去3年間の平均]

経 常 収 支 比 率 : 経常的に収入される一般財源総額に占める、経常的経費に充当される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、この数値が高いほど、一般財源に余裕がないことを示す。